

第 7 期

計 算 書 類

自 2019 年 4 月 1 日
至 2020 年 3 月 31 日

株式会社 V I P

貸借対照表
(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	383,461	【流動負債】	2,158,784
現金及び預金	272,449	買掛金	458,011
売掛金	10,416	短期借入金	1,654,000
商品	1	未払金	5,445
貯蔵品	3	未払費用	35,371
前払費用	17,850	未払法人税等	5,423
未収消費税等	80,294	前受金	394
未収入金	2,446	預り金	139
【固定資産】	146,594	【固定負債】	5,248,337
(有形固定資産)	9,906	長期借入金	3,999,000
建物	564,978	長期未払金	76,646
構築物	685,816	事業整理損失引当金	1,172,690
機械及び装置	4,721,422	負債の部合計	7,407,121
工具器具及び備品	7,952	純資産の部	
土地	9,905	【株主資本】	△ 6,877,065
減価償却累計額及び 減損損失累計額	△ 5,980,170	資本金	500,000
(投資その他の資産)	136,688	資本剰余金	1,049,278
差入保証金	136,688	資本準備金	1,049,278
破産更生債権等	187,331	利益剰余金	△ 8,426,343
貸倒引当金	△ 187,331	その他利益剰余金	△ 8,426,343
		繰越利益剰余金	△ 8,426,343
		純資産の部合計	△ 6,877,065
資産の部合計	530,056	負債純資産合計	530,056

損益計算書

〔 2019 年 4 月 1 日から
2020 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

売 上 高		666,080
売 上 原 価		596,556
売 上 総 利 益		69,523
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		237,807
営 業 損 失		168,283
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,206	
そ の 他	58	4,264
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	74,504	74,504
経 常 損 失		238,522
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入	41,392	
そ の 他	1,818	43,210
特 別 損 失		
事 業 整 理 損 失	837,063	837,063
税 引 前 当 期 純 損 失		1,032,375
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	950	950
当 期 純 損 失		1,033,325

株主資本等変動計算書

〔 2019 年 4 月 1 日 から
2020 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	500,000	1,049,278	1,049,278	△ 7,393,018	△ 7,393,018	△ 5,843,739	△ 5,843,739
当期変動額							
当期純損失				△ 1,033,325	△ 1,033,325	△ 1,033,325	△ 1,033,325
当期変動額合計	-	-	-	△ 1,033,325	△ 1,033,325	△ 1,033,325	△ 1,033,325
当期末残高	500,000	1,049,278	1,049,278	△ 8,426,343	△ 8,426,343	△ 6,877,065	△ 6,877,065

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社の親会社である㈱ジャパンマルチメディア放送は、当事業年度において、V-Low マルチメディア放送 (i-dio) 事業からの撤退の方針を決定いたしました。これを受け当社では、現に地方自治体向け V-ALERT サービスの提供に利用されている 3 局 (加古川局、喜多方局、静岡局) を除く全国 13 局の親局及び中継局の運営を、2020 年 3 月 31 日をもって停止し、それぞれの局につき翌 4 月 1 日付で「無線局廃止届」を総務大臣に提出いたしました。

これに伴う事業整理損失の計上により当社は当事業年度において 1,033,325 千円の当期純損失を計上し、当事業年度末現在 6,877,065 千円の債務超過となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

2020 年度以降は運営体制を整理・縮小し、ランニング・コストを徹底的に抑制した上で上記 3 局の運営を継続してまいります。収入も減少するため操業赤字が見込まれており、また、廃止局の設備撤去作業等に多額の支出が伴うこととなるため、㈱エフエム東京からの資金支援に全面的に依拠せざるを得ない状況であり、当社の継続企業の前提に関しては重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

2. 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) を採用しております。
貯 蔵 品	先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法を採用しております。
--------	---------------

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
事業整理損失引当金	事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
-----------	-------------------------------

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債務	1,692,970 千円
長期金銭債務	3,999,000 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	280,590 千円
営業外費用	74,443 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	100,000	—	—	100,000

金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性を重視し銀行預金を中心に資金運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものは、次表に含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	272,449	272,449	—
② 売掛金	10,416	10,416	—
③ 未収消費税等	80,294	80,294	—
④ 未収入金	2,446	2,446	—
⑤ 破産更生債権等 貸倒引当金	187,331 △187,331		
	—	—	—
⑥ 買掛金	458,011	458,011	—
⑦ 短期借入金	1,654,000	1,654,000	—
⑧ 未払金	5,445	5,445	—
⑨ 長期借入金	3,999,000	3,999,000	—
⑩ 長期未払金	76,646	76,646	—

(注) 1. 金融商品の時価算定方法

- ①現金及び預金、②売掛金、③未収消費税等、④未収入金、⑥買掛金、
⑦短期借入金、⑧未払金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ⑤ 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、全額回収不能と判断しております。

- ⑨長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- ⑩長期未払金

長期未払金の時価については、支払予定額を国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。なお、国債利率がマイナスの場合は、割引率を零として時価を算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

差入保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記に記載しておりません。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業 内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当 事者 との 関係	取引 の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
親会社	株式会社 ジャパンマルチ メディア放送	3,979	マルチメ ディア 放送事業 持株会社	(被所有) 100.0	資金の 借入	資金の 借入	603,000	短期 借入金	1,549,000	
						資金の 返済	3,000			長期 借入金
					経営指導	経営指 導料の 支払	171,828	未払費用	9,824	
					管理業務 等の委託	業務委 託費	52,191			
親会社	株エフエム東京	1,335	放送事業	-	資金の 借入	資金の 借入	105,000	短期 借入金	105,000	
						事務所の 賃貸	支払 利息	104	買掛金	20,517
							賃借料	24,461	未払費 用	8,629

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。
2. 経営指導料の取引金額については、業務内容、業績等を勘案して契約により取引条件を決定しております。
3. 事務所の賃貸については、市場取引を勘案し、賃料等を合理的に決定しております。
4. 管理業務等の委託取引については、継続取引は取引基本契約書等に基づき、単発の取引については個別に、取引条件等決定しております。
5. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(2) 兄弟会社等

①親会社の子会社

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業 内容 又 は 職 業	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関連当 事者 との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の 子会社	東京 マルチメディア 放送株式会社	518	マルチメ ディア放 送の委託 放送事業	—	放送機器 等の販売 帯域提供	放送機器 等の代物 弁済 帯域使用 料収入	188,931 230,709	売掛金	5,894
親会社 の 子会社	ジグノシ ステムジ ヤパン(株)	1,695	ソリュー ション事 業	—	設備管理 業務委託 ソフトウ ェア開発 委託	業務委託 費 設備維持 費	16,631 66,972	買掛金 未払金 長期未払金	390,963 5,445 76,646
親会社 の 子会社	TOKYO SMART CAST(株)	355	コンテン ツプロバ イダー	—	設備等賃 貸 保守業務 受託	賃貸収入 その他営 業収入	5,780 897	破産更生債 権等	493

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。
2. 放送機器等の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。
3. 設備管理業務及びソフトウェア開発の委託取引については、継続取引は取引基本契約書等に基づき、単発の取引については個別に、取引条件等決定しております。
4. 設備等賃貸取引については、取引基本契約書等に基づき、取引条件等決定しております。
5. 保守業務受託取引については、個別に業務内容、工数を見積り、取引条件等決定しております。
6. TOKYO SMART CAST(株)に対する破産更生債権等に対して全額貸倒引当金を設定しております。
7. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | △68,770円65銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 10,333円26銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

多額な資金の借入

1. 当社は、2020年4月1日において、事業資金として、以下の借入を実行しました。

① 借入先の名称

株式会社ジャパンマルチメディア放送

② 借入総額

600,000千円

③ 利率

年1.4%

④ 借入実行日

2020年4月1日

⑤ 借入実行方法

株式会社ジャパンマルチメディア放送への同額の借入返済と相殺

⑥ 返済期限

2021年3月31日

⑦ 担保提供資産又は保証の内容

無